

政策医療・地域医療・経営状況等について

1／2 枚目													
I 基本データ	名称	中部労災病院	所在地	愛知県名古屋市中区		二次医療圏	名古屋医療圏						
			開設年月	昭和30年5月		主な設置目的	中京工業地帯の労働災害への対応						
	正規職員数	677人	(内訳)	医師 117人 看護職 425人 医療職 92人 その他 43人									
	病床数	621床	(内訳)	一般 621床（ICU・CCU 10床 小児入院管理 22床 を含む）									
	診療科	26科	(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、神経内科、心療内科、糖尿病・内分泌内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科									
	22年度実績	平均在院日数 15.2日 紹介率 54.6% 逆紹介率 53.8% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				MRI（1.5Tスキャン）、CT（64列）、血管撮影装置、リニアック、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)				脊髄機能モニタリング用筋電計、振動感覚閾値検査機器、総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム				オーダーリングシステム							
		今後5年間（23年以降）の整備計画				リニアック、CT（320列）、電子カルテシステム 等							
建物面積	44,678 m ²				増改築計画	なし							
主な施設認定	災害拠点病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）、病院機能評価Ver.6												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、小児入院医療管理料4、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料（1・歯科）、脳血管疾患等リハ料（I）、運動器リハ料（I）、呼吸器リハ料（I）												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,702 人		労災患者比率	入院	2.7 %		労災新患数	入院	168 人	
			外来	27,213 人			外来	7.3 %			外来	446 人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野	勤労者のメンタルヘルス、働く女性外来、アスベスト関連疾患、せき損 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者メンタルヘルスセンター、働く女性メディカルセンター、アスベスト疾患センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化（症例検討会開催回数94回・参加者延人数4,698人）										
			②勤労者メンタルヘルスセンターにおいて、勤労者のストレス予防に関する個別指導、講習会（実施回数70回）を実施										
			③働く女性メディカルセンターにおいて、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体をサポートを実施										
	④アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施（健康管理手帳による健診者延数 976人、患者延数 262人、相談延件数 1件）												
	⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施												
	行政貢献	国等の委嘱	（労働局）地方労災医員6名、労災診療費審査委員3名、労災協力医1名、（その他）労災補償指導医2名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数（平成22年度）	意見書作成 254件 鑑別診断 1件										
			健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数（平成22年度）	1,955人（アスベスト健診 976人ほか）									
	労災疾病等 研究・開発	主任研究者	第1期	せき髄損傷分野1名									
			第2期	せき髄損傷分野1名、働く女性のためのメディカル・ケア分野1名、職場復帰・両立支援分野1名									
		分担研究者	第1期	せき髄損傷分野1名、職場復帰のためのリハビリテーション分野1名									
第2期			せき髄損傷分野1名、勤労者のメンタルヘルス分野1名、働く女性のためのメディカル・ケア分野3名、職場復帰・両立支援分野4名										
13分野		主な取組	①「せき髄損傷」分野の研究において、MRIによる日本人の脊椎・脊髄形態の研究・開発、普及を主任研究施設として統括										
②「働く女性のためのメディカル・ケア」分野の研究において、働く女性における介護ストレスに関する調査研究を主任研究施設として統括													
③糖尿病に罹患した勤労者の早期職場復帰及び就労の継続を図る観点から、より適切な治療法や職場復帰支援のガイドライン等に関する研究開発を主任研究施設として統括													
④「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に分担研究施設として参加													
⑤「勤労者メンタルヘルス」分野の研究において、うつ病の客観的診断法に係る研究開発に分担研究施設として参加													
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施（平成22年度実施者延数：6,459人）											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催（平成22年度参加者延人数：4,606人）											
③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談（相談延件数 343件）及び対面型カウンセリング（カウンセリング延件数 21件）を実施													

(注)「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目

中部労災病院

Ⅲ 地 域 医 療	地域支援・研修機能		臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画に おける位置付け	4 疾病	が ん	愛知県がん診療拠点病院			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関		
			脳卒中	脳血管疾患治療病院				災害医療	災害拠点病院		
			心筋梗塞	急性心筋梗塞の連携機能を有する急性期治療病院				周産期医療	産婦人科救急病院群 輪番制病院		
			糖尿病	治療・教育及び合併症治療を行う病院				小児医療	小児救急病院群 輪番制病院		
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 あらゆる整形外科疾患に対応。特に脊椎外科領域の診療実績は全国有数。〈整形外科領域のシェア：37.7%〉										
	②循環器領域 虚血性心疾患を中心にあらゆる循環器疾患の内科的・外科的治療に対応。〈循環器領域のシェア：27.9%〉										
	③内分泌領域 多くの専門医と糖尿病療養指導士からなる東海地区随一の糖尿病センターを有する。〈内分泌領域のシェア：31.0%〉										
	④がん領域 愛知県がん診療拠点病院に指定されており、5 大がんを始め、様々ながんに対応。〈がん領域のシェア：21.7%〉										
⑤脳神経領域 神経内科・脳神経外科が連携し、脳卒中救急から予防・外科手術まで対応。〈脳神経領域のシェア：13.9%〉											
⑥その他 耳鼻咽喉科領域、周産期領域、リハビリテーション領域も活発。											
救急・災害医療への取組											
・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）、小児救急輪番制や産婦人科救急輪番制にも参加 （平成21年度救急搬送患者数）当院：3,159人(8.7人／日) 社会保険中京病院：3,054人(8.4人／日) ・災害医療 ⇒ [災害拠点病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣 [新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣											
近隣の主な公的医療機関等											
病院の名称		当院との 距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
社会保険中京病院		1.1km	663床・21診療科		地域医療支援病院、3次救急医療機関、DMA T指定医療機関、熱傷センター						
名古屋掖済会病院		2.0km	662床・27診療科		地域医療支援病院、3次救急医療機関、DMA T指定医療機関、緩和ケア病棟を設置						
Ⅳ 経 営 状 況	平成21年度	1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入 院(人)	476.2	2.6	入 院(円)	49,101	1,213	収支差(百万円)	779	▲ 168	
		外 来(人)	1,552.7	8.6	外 来(円)	13,117	650	損 益(百万円)	▲ 378	▲ 76	
	〈主な状況・取組〉 収入は、医師確保及び救急医療体制の整備に伴う診療単価等の増により対前年度5.3億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度7億円の増 以上により、収支差は約7.8億円の安定した黒字を確保した。 当期損益では近年の新病院完成に伴う多額の建物等減価償却費の発生に加えて、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻に 起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.7億円まで膨らんだた め、約3.8億円の赤字を計上した。										
	平成22年度	1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入 院(人)	469.6	▲ 6.6	入 院(円)	50,605	1,504	収支差(百万円)	633	▲ 146	
		外 来(人)	1,539.4	▲ 13.3	外 来(円)	13,133	16	損 益(百万円)	▲ 206	172	
	〈主な状況・取組〉 収入は、診療報酬のプラス改定及び施設基準の取得に伴う診療単価の増により対前年度1.6億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度3.1億円の増 以上により、収支差は約6.3億円の安定した黒字を確保した。 当期損益では、近年の新病院完成に伴う多額の建物等減価償却費の発生に加えて、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻 に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残るため、約2.1億円の赤字を計上したが、前年度比では約 1.7億円改善した。										
	〈今後の経営見通し〉 ・救急医療を始めとする診療体制の強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・リニアックの更新、緩和ケアの強化等によるがん診療機能の充実 ・I C Uの増床及び手術室の効率的運用等による収入確保 ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。										
	資金状況										
・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤 を有する。 ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。											

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	旭労災病院		所在地	愛知県尾張旭市		二次医療圏	尾張東部医療圏					
				開設年月	昭和3 5 年 6 月		主な設置目的	瀬戸・岐阜地区の窯業のじん肺等の労働災害への対応					
	正規職員数	2 7 7 人		(内訳)	医師 38人 看護職 168人 医療職 45人 その他 26人								
	病床数	2 5 0 床		(内訳)	一般 250床								
	診療科	1 7 科		(内訳)	内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科								
	22年度実績	平均在院日数 14.9日 紹介率 40.5% 逆紹介率 22.9% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				MR I (1.5テスラ)、C T (16列)、血管撮影装置、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、F C R 胸部テンポラルサブトラクション処理ユニット 等							
		病院情報システム				オーダーリングシステム							
		今後5年間（23年以降）の整備計画				ガンマカメラ、C R 装置、オーダーリングシステム 等							
	建物面積	1 9 , 4 3 2 m ²				増改築計画	平成29年度竣工を目途に増改築工事を計画						
	主な施設認定	臨床研修指定病院（基幹型・協力型）、病院機能評価Ver.4											
	施設基準等	D P C 対象病院、10:1入院基本料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算75:1、急性期看護補助体制加算50:1、救急搬送患者地域連携受入加算、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料1、心大血管疾患リハ料（Ⅰ）、脳血管疾患等リハ料（Ⅱ）、運動器リハ料（Ⅰ）、呼吸器リハ料（Ⅰ）											
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,644 人		労災患者比率	入院	3.5 %		労災新患者	入院	106 人	
			外来	10,144 人			外来	5.6 %			外来	247 人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	じん肺、アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	呼吸器病センター、アスベスト疾患ブロックセンター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化（症例検討会開催回数12回・参加者延人数113人） ②呼吸器病センターにおいて、じん肺を中心とする職業性呼吸器疾患等に対する診療を提供（じん肺入院患者延数 2,946人 健診延件数 583件、講演件数 13件） ③アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施（健康管理手帳による健診者延数 694人、患者延数 747人、相談延件数 459件、石綿小体計測延件数 13件、講演件数 14件） ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
			行政貢献	国等の委嘱	（厚生労働省）中央じん肺診査医1名、地方じん肺診査医1名、（労働局）地方労災医員1名、労災診療費審査委員1名、労災協力医1名、（その他）労災補償指導医2名								
	労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数（平成22年度）						意見書作成 103件 鑑別診断 0件						
	健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数（平成22年度）						1,189人（アスベスト健診 694人ほか）						
	労災疾病等	主任研究者	第1・2期	なし									
		分担研究者	第1・2期	粉じん等による呼吸器疾患分野1名、アスベスト関連疾患分野1名									
	13分野 研究・開発	主な取組	①「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、「じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究」について分担研究施設として参加。新たな画像診断法としての経時サブトラクション法の確立、「画像で診る今日のじん肺症例選集」作成などに協力 ②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、アスベストばく露による中皮腫の早期診断・治療法等の研究開発に分担研究施設として参加。健康管理手帳を交付された人の「石綿健康管理手帳のデータベース化研究」に協力										
			実施部門	主として、勤労者予防医療部									
	予防対策等	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施（平成22年度実施者延数：1,066人） ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催（平成22年度参加者延人数：13人）										

(注)「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目

旭労災病院

Ⅲ
地
域
医
療

地域支援・研修機能

臨床研修指定病院（基幹型・協力型）

地域医療計画における位置付け

4 疾病

がん
がんの専門的な治療を行う医療機関
心筋梗塞
急性心筋梗塞の急性期治療病院
糖尿病
糖尿病の治療・教育及び合併症治療を行う病院

5 事業

救急医療
救急告示病院
小児医療
小児救急 1 次救急医療機関

本院が中核的役割を果たしている主な領域

①整形外科領域 尾張旭市唯一の急性期病院として外傷の治療を中心に幅広い専門領域に対応。充実したリハビリも実施可能。
②呼吸器領域 職業性呼吸器疾患をはじめ、あらゆる治療に対応した専門医療を行っている。充実したリハビリも実施可能。
③消化器領域 内視鏡下・腹腔鏡下の外科手術を数多く施行し、高い診療レベルを有する。がん領域における多種の認定看護師も養成。
④内分泌・循環器領域 糖尿病の発症予防まで幅広く対応。急性心筋梗塞にも 2 4 時間対応可能。心大血管リハ施設基準を取得。

救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒ 地域の 2 次救急医療に実質的に対応、近接する名古屋市守山区からも救急搬送患者を受入
（平成21年度救急搬送患者数） 本院：2,346人(6.4人／日) 国立病院機構東尾張病院：35人(0.1人／日)
・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣
[新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣

近隣の主な公的医療機関等

病院の名称	本院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）
国立病院機構東尾張病院	0.8km	233床・4診療科	全て精神病床、精神科応急入院指定病院 （旭労災病院の要請により精神科医師の派遣や精神科臨床研修を実施、精神科領域以外の患者は旭労災病院に紹介）
公立陶生病院	5.9km	716床・20診療科	地域がん診療連携拠点病院、2 次救急医療機関、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター
愛知医科大学病院	4.5km	1,014床・19診療科	愛知県がん診療拠点病院、3 次救急医療機関、災害拠点病院、DMAT 指定医療機関
守山市民病院	6.5km	101床・11診療科	緩和ケア、認知症疾患、回復期リハビリが中心

Ⅳ
経
営
状
況

	1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成 2 1 年度	入 院 (人)	209.1	2.8	入 院 (円)	37,250	▲ 796	収支差(百万円)	▲ 229	30
	外 来 (人)	744.4	16.9	外 来 (円)	8,407	▲ 35	損 益(百万円)	▲ 286	58

<主な状況・取組>
収入は、救急医療体制の整備及び地域連携の強化に伴う患者数増により対前年度 2 千万円の増
支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度 7 百万円の減
以上により、収支差は前年度に対して約 3 千万円改善したものの、約 2.3 億円の赤字の計上となった。

当期損益でも、収支差の赤字に加えて、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産が毀損し、退職給付費用への影響額がさらに約 1 億円まで膨らんだため、約 2.9 億円の赤字を余儀なくされた。

	1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成 2 2 年度	入 院 (人)	209.0	▲ 0.1	入 院 (円)	38,100	850	収支差(百万円)	▲ 184	45
	外 来 (人)	742.6	▲ 1.8	外 来 (円)	8,333	▲ 74	損 益(百万円)	▲ 208	78

<主な状況・取組>
収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制、地域連携の強化等に伴う患者数等の増により対前年度 4 千万円の増
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度 8 0 万円の減
以上により、収支差は前年度に対して約 4 千万円改善し、赤字は約 1.8 億円に縮減した。

当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約 8 千万円残る中で、前述のとおり収支差が改善したため、前年度比約 8 千万円改善し、赤字は約 2.1 億円に縮減した。

<今後の経営見通し>
・地域連携強化及び手術件数増加等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
・救急医療機能の強化、脳ドックの増加等による収入確保

⇒ 上記の取組により、収支差及び当期損益の黒字転換は十分可能であると判断できる。

資金状況

・収支差の赤字により資金繰りは非常に厳しい状況である。
⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	大阪労災病院		所在地	大阪府堺市		二次医療圏	堺市医療圏				
				開設年月	昭和37年3月		主な設置目的	堺臨海工業地帯の労働災害への対応				
	正規職員数	864人		(内訳)	医師 119人 看護職 577人 医療職 123人 その他 45人							
	病床数	678床		(内訳)	一般 678床(ICU 6床 小児入院管理 25床 を含む)							
	診療科	22科		(内訳)	内科、消化器内科、循環器内科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、病理診断科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科							
	22年度実績	平均在院日数 11.3日 紹介率 81.3% 逆紹介率 91.8% ※患者数・診療単価は裏面に記載										
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5T)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等						
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム、高気圧酸素治療装置(多人用) 等						
		病院情報システム				オーダーリングシステム						
		今後5年間(23年以降)の整備計画				血管連続撮影装置、MRI、ガンマカメラ、電子カルテ 等						
建物面積	51,025 m ²				増改築計画	増改築工事を検討中						
主な施設認定	地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.6											
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、小児入院医療管理料4、総合入院体制加算、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算100:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料(1・2・歯科)、脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(I)											
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,765人		労災患者比率	入院	1.3%		労災新患者数	入院	64人
			外来	9,585人			外来	2.6%			外来	164人
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	感覚器障害(眼科領域) 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。									
		専門的診療機能	勤労者感覚器障害センター									
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数5回・参加者延人数495人)									
			②感覚器障害(眼科領域)に関し、勤労者感覚器障害センターにおいて就労可能な視力の確保を目的とした高度医療を提供									
			③リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施									
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員3名、労災協力医2名、(その他)労災補償指導医3名									
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)						意見書作成 78件 鑑別診断 15件				
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)						400人(特定化学物質健診 268人ほか)				
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	騒音、電磁波等による感覚器障害分野1名								
		分担研究者	第1期	騒音、電磁波等による感覚器障害分野1名、業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)分野1名								
			第2期	騒音、電磁波等による感覚器障害分野2名、職場復帰・両立支援分野1名								
	研究・開発	主な取組	①「感覚器障害」分野の研究において、労働者の網膜硝子体疾患による急性視力障害に対する職場復帰を可能にする治療法等の研究開発に主任研究施設として参加									
			②がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、肝臓がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の開発等に関する研究に分担研究施設として参加									
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター										
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:5,578人)										
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:3,871人)										
		③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談(相談延件数 1,164件)及び対面型カウンセリング(実施者延数 104人)を実施										
		④海外勤務健康プラザ大阪を開設し、海外派遣勤務者の健康支援を実施										

(注)「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目

大阪労災病院

Ⅲ
地
域
医
療

地域支援・研修機能

臨床研修指定病院（基幹型・協力型）

地域医療計画における位置付け

4 疾病

が ん
脳卒中
心筋梗塞
糖尿病

地域がん診療連携拠点病院
急性期医療機関
急性期医療機関
教育入院及び合併症治療を行う病院

5 事業

救急医療
周産期医療
小児医療

2 次救急医療機関
周産期緊急医療体制参加病院
小児救急 2 次救急医療機関

当院が中核的役割を果たしている主な領域

※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 脊椎外科、手の外科、リウマチ科等、多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応（整形外科領域のシェア：56.2%）

②循環器領域 関連する診療科の医師による充実したチーム医療体制の下、重症患者の受入及び緊急手術に対応（循環器領域のシェア：52.5%）

③がん領域 堺市医療圏で唯一の地域がん診療連携拠点病院として、診断から緩和ケアまでの一貫して行える体制を整備（がん領域のシェア：38.9%）

④眼科・内分泌領域 眼科領域においては白内障を中心にあらゆる眼科手術に対応。内分泌領域においては糖尿病合併症に対して充実した治療体制を整えている（眼科領域のシェア： 94.5%・内分泌領域のシェア:46.5%）

⑤その他、耳鼻咽喉科領域、女性器系及び産褥期・異常妊娠分娩等の領域も活発

救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒ 地域の 2 次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）
（平成21年度救急搬送患者数）当院：1,554人(4.3人／日) 国立病院機構近畿中央胸部疾患センター：153人(0.4人／日)

・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災及び J R 福知山線脱線事故では被災者の収容、東日本大震災においては医療チームを派遣

近隣の主な公的医療機関等

病院の名称

当院との距離

診療体制

主な特色（労災病院との主な違い）

国立病院機構
近畿中央胸部疾患センター

0.9km

350床・16診療科

呼吸器疾患の高度専門医療、結核対策の基幹的専門病院、R C Uを設置（大阪労災病院から整形外科及び呼吸器疾患分野以外の医師派遣を受ける一方、大阪労災病院に対して呼吸器外来医師を派遣）

市立堺病院

3.0km

493床・19診療科

災害拠点病院、第 1 種・2 種感染症指定医療機関

ベルランド総合病院

5.6km

522床・24診療科

地域医療支援病院、地域周産期母子医療センター

Ⅳ
経
営
状
況

平成 2 1 年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

587.3

▲ 7.3

入 院(円)

58,490

2,831

収支差(百万円)

536

▲ 35

外 来(人)

1,558.8

▲ 10.5

外 来(円)

12,087

992

損 益(百万円)

397

▲ 246

<主な状況・取組>

収入は、医師の確保等、診療体制の強化及び手術件数増加等に伴う診療単価の増により対前年度7.8億円の増
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制の強化に伴う経費の増により対前年度8.2億円の増
以上により、収支差は、約5.4億円の黒字を達成した。

当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2.3億円まで膨らんだものの約4億円の黒字を達成した。

平成 2 2 年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

596.9

9.6

入 院(円)

62,454

3,964

収支差(百万円)

762

226

外 来(人)

1,541.0

▲ 17.8

外 来(円)

12,642

555

損 益(百万円)

1,133

736

<主な状況・取組>

収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数増加等に伴う診療単価等の増により前年度12.6億円の増
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制の強化に伴う経費の増により対前年度10.4億円の増
以上により、収支差は約7.6億円の黒字を達成した。

当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.6億円残る中で、収支差の改善により約11.3億円の黒字を達成した。

<今後の経営見通し>

・診療体制強化の効果及び上位施設基準取得による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進

・地域医療支援病院の指定（平成23年11月）を機に地域連携を更に強化し、一層の患者確保を目指す。

⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。

資金状況

・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。

⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	関西労災病院	所在地	兵庫県尼崎市		二次医療圏	阪神南医療圏						
			開設年月	昭和28年1月		主な設置目的	阪神工業地帯の労働災害への対応						
	正規職員数	809人	(内訳)	医師 111人 看護職 523人 医療職 127人 その他 48人									
	病床数	642床	(内訳)	一般 642床 (ICU 16床 小児入院管理 15床 亜急性期 40床 を含む)									
	診療科	23科	(内訳)	内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、消化器外科、乳腺外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科									
	22年度実績	平均在院日数 12.8日 紹介率 68.3% 逆紹介率 61.1% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				ガンマナイフ、MRI (3.0T)、CT (320列等)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック、PET、コバルト60 等							
		(特徴的な設備・機器)				スーパークリーンルーム、総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム				電子カルテシステム							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画				MRI (1.5T)、リニアック、CT (64列) 等							
建物面積	53,101 m ²				増改築計画	化学療法室、内視鏡室移設その他工事を計画							
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver. 5												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、小児入院医療管理料4、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料 (1・2・歯科)、心大血管疾患リハ料 (I)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	1,970人		労災患者比率	入院	1.1%		労災新患数	入院	94人	
			外来	13,584人			外来	4.6%			外来	161人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野	メンタルヘルス、シックハウス症候群、アスベスト関連疾患										
			15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者メンタルヘルスセンター、環境医学研究センター (シックハウス診療科)、アスベスト疾患センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数14回・参加者延人数962人)										
			②勤労者メンタルヘルスセンターにおいて、勤労者のストレス予防に関する個別指導、講習会 (実施回数10回) を実施										
			③環境医学研究センターにおいて、シックハウス症候群と呼ばれる職場環境等に由来する揮発性化学物質による健康障害の健診・治療を実施 (産業中毒に係る特殊健康診断延件数1,481件、入院患者延数29人)										
	④アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断を実施 (健康管理手帳による健診者延数384人 患者延数22人)												
	⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施												
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 地方労災医員2名、労災診療費審査委員1名、労災協力医9名、(その他) 労災補償指導医3名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)	意見書作成 120件 鑑別診断 0件										
			健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)	715人 (アスベスト健診 384人ほか)									
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1期	業務の過重負荷による脳・心臓疾患 (過労死) 分野1名									
			第2期	化学物質のばく露による産業中毒分野1名									
		分担研究者	第1期	騒音、電磁波等による感覚器障害分野1名、化学物質のばく露による産業中毒分野1名、業務の過重負荷による脳・心臓疾患 (過労死) 分野2名									
			第2期	化学物質のばく露による産業中毒分野 2名、職場復帰・両立支援分野 4名									
研究・開発	主な取組	①「化学物質のばく露による産業中毒」分野の研究において、化学物質の迅速・効率的な診断のためのばく露評価法の研究開発に分担研究施設 (第1期中期目標期間) 及び主任研究施設 (第2期中期目標期間) として参加											
		②がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、肝臓がん及び乳がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の研究開発に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間)											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 5,938人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 5,381人)											
		③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 2,859件) 及び対面型カウンセリング (カウンセリング延件数 35件) を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目

関西労災病院

地域支援・研修機能

地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）

地域医療計画における位置付け

4 疾病

が ん

地域がん診療連携拠点病院

5 事業

救急医療

2 次救急医療機関

脳卒中

急性期医療を担う医療機関

周産期医療

周産期医療システム協力病院

心筋梗塞

急性期・回復期医療を担う医療機関

小児医療

小児科救急対策
病院群輪番制参加病院

糖尿病

慢性合併症治療を担う病院

当院が中核的役割を果たしている主な領域

※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C 公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応。多くの手術実績を有している。〈整形外科領域のシェア：21.6%〉

②リハビリテーション領域 整形外科領域、脳神経領域、循環器領域等の疾患に対して施設・スタッフの両面から充実したリハビリテーションを実施

③循環器・脳神経領域 心臓血管センター、C C U、脳卒中センターを設置し、多岐にわたる疾患に対して高度な医療を提供
〈循環器領域のシェア:39.9%・脳神経領域のシェア：28.4%〉

④がん領域 多種のがんに対して診断から緩和ケアまで一貫して行える体制を整えている。〈がん領域のシェア：31.5%〉

⑤その他、女性器系及び産褥期・異常妊娠分娩等の領域、泌尿器・腎疾患領域も活発

救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）、小児救急医療においても小児2次救急医療輪番制に参加
（平成21年度救急搬送患者数）当院：2,561人(7.0人／日） 県立塚口病院：1,245人(3.4人／日）

・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災・J R 福知山線脱線事故では負傷者の受入、東日本大震災においては医療チームを派遣

近隣の主な公的医療機関等

病院の名称

当院との
距離

診療体制

主な特色（労災病院との主な違い）

県立塚口病院

3.0km

400床・18診療科

地域周産期母子医療センター、地域小児医療センター

県立尼崎病院

4.4km

500床・26診療科

第2種感染症指定医療機関

県立西宮病院

4.2km

400床・20診療科

臓器（腎）移植実施施設

兵庫医科大学病院

2.0km

1,006床・41診療科

3次救急医療機関、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、小児中核病院

平成21年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

513.3

11.6

入 院(円)

62,287

1,350

収支差(百万円)

398

▲ 343

外 来(人)

1,409.8

5.0

外 来(円)

12,324

452

損 益(百万円)

102

▲ 97

〈主な状況・取組〉

収入は、診療体制の強化及び上位施設基準取得等に伴う患者数等の増により対前年度6億円の増

支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度9.4億円の増

以上により、収支差は約4億円の安定した黒字を達成した。

当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2億円まで膨らんだものの約1億円の黒字を達成した。

平成22年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

512.0

▲ 1.3

入 院(円)

65,978

3,691

収支差(百万円)

520

122

外 来(人)

1,223.5

▲ 186.3

外 来(円)

13,130

806

損 益(百万円)

222

120

〈主な状況・取組〉

収入は、診療報酬のプラス改定及び手術単価の増等に伴う診療単価の増により対前年度15億円の増

支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度13.8億円の増

以上により、収支差は約1.2億円改善し、約5.2億円の黒字を達成した。

当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.3億円残る中、収支差の改善により前年度比で1.2億円改善し、約2.2億円の黒字を達成した。

〈今後の経営見通し〉

・診療体制の強化及び地域連携の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進

・救急科・神経内科医師の確保等、総合的な救急医療体制の強化による一層の患者確保

⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。

資金状況

・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。

⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

Ⅰ 基本データ	名称	神戸労災病院	所在地	兵庫県神戸市	二次医療圏	神戸医療圏				
			開設年月	昭和39年7月	主な設置目的	神戸港湾荷役業務等による労働災害への対応				
	正規職員数	375人	(内訳)	医師 50人 看護職 245人 医療職 57人 その他 23人						
	病床数	360床	(内訳)	一般 360床（亜急性期 16床を含む）						
	診療科	17科	(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経科、糖尿病内科、外科、心臓血管外科、整形外科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科						
	22年度実績	平均在院日数 18.2日 紹介率 45.8% 逆紹介率 28.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載								
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器			MRI (1.5Tスリ)、CT (16列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、ESWL 等					
		(特徴的な設備・機器)			総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、FCR胸部テンポラルサブトラクション処理ユニット 等					
		病院情報システム			オーダーリングシステム					
		今後5年間（23年以降）の整備計画			血管撮影装置、人工心肺装置、CT 等					
建物面積	24,951 m ²			増改築計画	なし					
主な施設認定	臨床研修指定病院（基幹型・協力型）、病院機能評価Ver.5									
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算75:1、急性期看護補助体制加算50:1、医療機器安全管理料（1）、心大血管疾患リハ（Ⅰ）、脳血管疾患等リハ料（Ⅰ）、運動器リハ料（Ⅰ）、呼吸器リハ料（Ⅰ）									

Ⅱ 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	1,424人	労災患者比率	入院	1.3%	労災新患者数	入院	66人
			外来	4,520人		外来	2.5%		外来	273人
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	じん肺等職業性呼吸器疾患、アスベスト関連疾患、腰痛 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。							
		専門的診療機能	アスベスト疾患ブロックセンター、勤労者腰痛センター、勤労者心臓センター							
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化（症例検討会開催回数30回・参加者延人数738人） ②じん肺等の職業性呼吸器疾患に対する診療等を実施（じん肺入院患者延数 532人 じん肺健診延件数 155件） ③アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施（健康管理手帳による健診者延数 226人、患者延数 421人、相談延件数 55件、石綿小体計測延件数 75件） ④勤労者腰痛センターにおいて、勤労者の腰痛に対する予防活動、治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまでを一貫して実施（腰痛入院患者延数 14,045人） ⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施							
			国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医 1名、(労働局) 地方労災医員 1名、労災診療費審査委員 1名、労災協力医 3名						
			行政貢献	労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数（平成22年度）				意見書作成 81件 鑑別診断 1件		
	健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数（平成22年度）				407人（アスベスト健診 226人ほか）					
	労災疾病等	主任研究者	第1・2期	なし						
		分担研究者	第1・2期	粉じん等による呼吸器疾患分野 1名、アスベスト関連疾患分野 1名						
	13分野 研究・開発	主な取組	①「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、「じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究」について分担研究施設として参加。「画像で診る今日のじん肺症例選集」作成などに協力 ②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、アスベストばく露による中皮腫の早期診断・治療法等の研究開発に分担研究施設として参加							
	予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部							
		主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施（平成22年度実施者延数：870人） ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催（平成22年度参加者延人数：132人） ③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談（相談延件数 643件）を実施							

(注) 「Ⅰ 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目

神戸労災病院

地域支援・研修機能

臨床研修指定病院（基幹型・協力型）

地域医療計画における位置付け

4 疾病

がん

標準的ながん診療の機能を有する医療機関

心筋梗塞

急性期・回復期医療を担う医療機関

糖尿病

急性増悪時・慢性合併症治療を担う医療機関

5 事業

当院が中核的役割を果たしている主な領域

※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 整形外科疾患全般に対応。特に脊椎・腰椎疾患では最先端の技術を用いた治療にも対応（整形外科領域のシェア：25.3%）

②内分泌領域 糖尿病についてはⅠ型糖尿病への対応と糖尿病の急性合併症患者の24時間受入を実施

③循環器領域 急性心筋梗塞等については冠動脈治療チームを組織して受け入れるなど、充実したチーム医療を実施（循環器領域のシェア：32.6%）

④血管外科領域 血管内から人工血管を挿入する「ステントグラフト内挿術」が実施可能な県内10施設の中の1施設

⑤消化器領域 内視鏡外科学会技術認定医による腹腔鏡下手術等の高度専門医療を実施

⑥リハビリテーション領域 整形外科疾患、循環器疾患等に対して施設・スタッフの両面から充実したリハビリテーションを実施

救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）
（平成21年度救急搬送患者数）当院：938人(2.6人／日) 神戸赤十字病院：2803人(7.7人／日)

・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災では救急患者の受入及び市内の腎不全患者の透析を行い、東日本大震災においては医療チームを派遣

近隣の主な公的医療機関等

病院の名称

当院との距離

診療体制

主な特色（労災病院との主な違い）

神戸赤十字病院

1.7km

310床・20診療科

地域医療支援病院、災害拠点病院、脳卒中中の急性期医療を担う医療機関

社会保険神戸中央病院

5.6km

424床・19診療科

脳卒中中の急性期医療を担う医療機関

六甲病院

3.6km

178床・11診療科

緩和ケア病棟、療養病棟を設置

神戸通信病院

0.3km

100床・10診療科

健診・人間ドック

平成21年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1人1日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

291.3

0.8

入 院(円)

45,673

138

収支差(百万円)

164

▲ 66

外 来(人)

764.0

▲ 16.0

外 来(円)

8,488

176

損 益(百万円)

▲ 75

▲ 162

<主な状況・取組>

収入は、医師の確保等、診療体制強化に伴う診療単価の増等により対前年度3千万円の増
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度1億円の増
以上により、収支差は約1.6億円の黒字を達成した。

当期損益は、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約9千万円まで膨らんだことにより、約8千万円の赤字を余儀なくされた。

平成22年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1人1日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

295.1

3.8

入 院(円)

47,235

1,562

収支差(百万円)

121

▲ 43

外 来(人)

757.1

▲ 6.9

外 来(円)

8,771

283

損 益(百万円)

▲ 203

▲ 128

<主な状況・取組>

収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の整備等に伴う診療単価等の増により対前年度2.8億円の増
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度3.2億円の増
以上により、収支差は約1.2億円の黒字を達成した。

当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う約7千万円の退職給付費用への影響等により、約2億円の赤字を余儀なくされた。

<今後の経営見通し>

・救急医療体制の整備及び上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進

・休日リハビリテーションの実施等による収入確保

・急性心筋梗塞を中心とする救急患者の受入体制強化に向けたCCUの設置

⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調維持はもとより、損益についても早期の黒字転換を図れる見通しである。

資金状況

・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。

⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	和歌山労災病院		所在地	和歌山県和歌山市		二次医療圏	和歌山医療圏					
				開設年月	昭和 4 1 年 6 月		主な設置目的	県北部臨海工業地帯の労働災害への対応					
	正規職員数	4 1 0 人		(内訳)	医師 66 人 看護職 265 人 医療職 53 人 その他 26 人								
	病床数	3 0 3 床		(内訳)	一般 303 床 (I C U 4 床 小児入院管理 14 床 を含む)								
	診療科	1 9 科		(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、血液内科、外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科								
	22年度実績	平均在院日数 13.5 日 紹介率 54.9 % 逆紹介率 53.5 % ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器				MR I (1.5テスラ)、C T (128列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、脊髄機能モニタリング用筋電計							
		病院情報システム				オーダーリングシステム							
		今後 5 年間 (2 3 年以降) の整備計画				MR I (3.0テスラ)、手術支援システム 等							
建物面積	2 2 , 2 9 8 m ²				増改築計画	なし							
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型) 、病院機能評価Ver. 6												
施設基準等	D P C 対象病院、7:1 入院基本料、特定集中治療室管理料、小児入院医療管理料 4、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算 25:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料 (1) 、脳血管疾患等リハ料 (I) 、運動器リハ料 (I) 、呼吸器リハ料 (I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	998 人		労災患者比率	入院	1.0 %		労災新患者数	入院	64 人	
			外来	3,852 人			外来	1.6 %			外来	168 人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	アスベスト関連疾患、働く女性外来 1 5 歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	アスベスト疾患センター、働く女性メディカルセンター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数55回・参加者延人数1,953人) ②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 260 人、患者延数 811 人、相談延件数 14 件、石綿小体計測延件数 1 件) ③働く女性メディカルセンターにおいて、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体をサポートを実施 ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医 1 名、(労働局) 地方労災医員 3 名、労災診療費審査委員 4 名、労災協力医 4 名、(その他) 労災補償指導医 3 名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)						意見書作成 45 件 鑑別診断 0 件					
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)						666 人 (特定化学物質健診 334 人ほか)					
	労災疾病等 1 3 分野 研究・開発	主任研究者	第 1 期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1 名									
			第 2 期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 2 名									
		分担研究者	第 1 期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1 名									
			第 2 期	なし									
	予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部										
		主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数 : 3,651 人)										
			②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数 : 1,005 人)										

(注) 「I 基本データ」については、平成 23 年 4 月 1 日現在の状況である。

2 / 2 枚目

和歌山労災病院

地域支援・研修機能

地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）

地域医療計画における位置付け

4 疾病

がん

がん診療を担う主な医療機関

5 事業

救急医療

2 次救急医療機関

脳卒中

脳卒中の急性期医療機関

心筋梗塞

急性心筋梗塞の急性期医療機関

糖尿病

急性増悪時治療を行う医療機関

災害医療

災害支援病院

周産期医療

周産期医療ネットワーク事業参加病院

小児医療

小児救急医療機関

当院が中核的役割を果たしている主な領域

※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域

多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応。特に脊椎内視鏡手術では県内有数の医療機関（整形外科領域のシェア：20.4%）

②循環器・脳神経領域

I C Uを設置し、多岐にわたる疾患に対応（循環器領域のシェア：14.0%・脳神経領域のシェア:20.7%）

③消化器領域

内視鏡センター、I B D（炎症性腸疾患）センターを設置し、消化管疾患や腹部臓器疾患に対して充実したチーム医療を展開（消化器領域のシェア：19.1%）

④小児・周産期領域

N I C Uを設置し、ハイリスク分娩等に対応（女性領域のシェア：18.2%・小児領域のシェア:22.5%）

⑤がん領域

外科的治療や放射線治療から緩和医療まで一貫して対応できる体制及び相談支援センターを整備（がん領域のシェア：12.5%）

救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）
（平成21年度救急搬送患者数）当院：3,158人(8.7人／日) 済生会和歌山病院：830人(2.3人／日)

・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣

近隣の主な公的医療機関等

病院の名称

当院との距離

診療体制

主な特色（労災病院との主な違い）

済生会和歌山病院

5.5km

200床・16診療科

回復期リハ病棟を設置

日本赤十字社和歌山医療センター

5.9km

865床・29診療科

地域がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、災害拠点病院、腎移植施設、骨髄移植施設

和歌山県立医科大学附属病院

9.4km

800床・20診療科

県がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、災害拠点病院、総合周産期母子医療センター

平成21年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

272.9

▲ 13.1

入 院(円)

52,246

4,998

収支差(百万円)

570

979

外 来(人)

963.1

41.7

外 来(円)

8,869

416

損 益(百万円)

▲ 44

175

<主な状況・取組>

収入は、診療機能強化に向けた医師確保及び環境整備等に伴う診療単価増等により対前年度6億円の増
支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度3.8億円の減
以上により、収支差は前年度比で約9.8億円改善し、約5.7億円の黒字を達成した。

当期損益は、移転新築に伴う建物等減価償却費の増加に加えて昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.3億円まで膨らんだため、約4千万円の赤字を余儀なくされた。

平成22年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

278.2

5.3

入 院(円)

57,857

5,611

収支差(百万円)

732

163

外 来(人)

969.6

6.5

外 来(円)

9,305

436

損 益(百万円)

268

312

<主な状況・取組>

収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の整備等に伴う患者数等の増により対前年度8.4億円の増
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度6.7億円の増
以上により、収支差は前年度比で約1.6億円改善し、約7.3億円の黒字を達成した。

当期損益は、建物等減価償却費の増加に加えて、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残る中、収支差の改善により前年度比で約3.1億円改善し、約2.7億円の黒字を達成した。

<今後の経営見通し>

・診療機能の向上及び地域連携強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進

・救急専任医師の配置や地域連携クリティカルパスの利用促進等による一層の患者確保
⇒ 上記取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。

資金状況

・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。
⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	山陰労災病院	所在地	鳥取県米子市		二次医療圏		西部医療圏					
			開設年月	昭和38年6月		主な設置目的		山陰地方の産業発展に伴う労働災害への対応					
	正規職員数	385人		(内訳)	医師 61人 看護職 242人 医療職 56人 その他 26人								
	病床数	383床		(内訳)	一般 383床 (救急病床 20床 HCU 8床 亜急性期 10床 を含む)								
	診療科	22科		(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器科、腎臓内科、神経内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 16.6日 紹介率 58.0% 逆紹介率 60.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器			MRI (1.5Tスラ)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、ESWL 等								
		(特徴的な設備・機器)			振動感覚閾値検査機器、FSBP%測定機器、人工気候室、高気圧酸素治療装置 (1人用) 等								
		病院情報システム			電子カルテシステム								
		今後5年間 (23年以降) の整備計画			MRI (1.5Tスラ)、CT、手術用顕微鏡、血管撮影装置 等								
建物面積	26,690 m ²			増改築計画	平成28年度竣工を目途に増改築工事を計画								
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5												
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、ハイケアユニット入院医療管理料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料 (1)、心大血管疾患リハ料 (I)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	1,728人		労災患者比率	入院	1.5%		労災新患数	入院	75人	
			外来	7,866人			外来	4.3%			外来	306人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	腰痛、アスベスト関連疾患、メンタルヘルス										
			15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者脊椎・腰痛センター、アスベスト疾患センター、振動障害研究センター										
		(平成22年度実績)	特徴的な取組	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数2回・参加者延人数44人)									
	②勤労者脊椎・腰痛センターにおいて、脊椎専門医による高度な診療、リハビリテーション・職場復帰支援までを一貫して実施 (せき損入院患者延数 715人 腰痛入院患者延数 4,884人)												
	③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数33人、患者延数22人)												
	④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施												
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医1名、(労働局) 地方労災医員4名、労災診療費審査委員1名、労災協力医7名、(その他) 労災補償指導医2名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)						意見書作成 47件 鑑別診断 2件					
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)						48人 (アスベスト健診 33人ほか)					
	労災疾病等	主任研究者	第1・2期	振動障害分野 1名									
分担研究者		第1・2期	振動障害分野 1名										
13分野研究・開発	主な取組	①「振動障害」分野の研究において、最も特徴的な症状であるレイノー現象の診断を目的とするFSBP%法等の研究開発を主任研究施設として統括											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 4,798人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 154人)											
		③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 1,376件) 及び対面型カウンセリング (カウンセリング延件数 96件) を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2／2 枚目				山陰労災病院							
Ⅲ 地 域 医 療	地域支援・研修機能		地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画に おける位置付け	4 疾病	が ん	がん診療を行う主な医療機関			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関		
			脳卒中	急性期医療機関				へき地医療	へき地医療支援機関		
			心筋梗塞	急性期医療機関							
			糖尿病	急性増悪時治療を行う医療機関							
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 関節外科、脊椎外科、スポーツ外科等、多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応〈整形外科領域のシェア：41.1%〉										
	②循環器・脳神経領域 E R（救急）病床、H C Uを設置し、救急部を中心とする充実したチーム医療を展開 〈循環器領域のシェア:41.9%・脳神経領域のシェア:34.7%〉										
	③消化器領域 患者の負担の少ない内視鏡下の外科手術を導入し、数多くの症例に対応〈消化器領域のシェア：32.8%〉										
	救急・災害医療への取組										
・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：2,433人(6.7人／日） 国立病院機構米子医療センター：638人(1.7人／日） ・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、新潟県中越沖地震及び東日本大震災において医療チームを派遣											
近隣の主な公的医療機関等											
病院の名称		当院との 距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
国立病院機構 米子医療センター		2.0km	250床・21診療科		地域がん診療連携拠点病院、小児2次救急医療機関 （山陰労災病院から放射線治療を要する患者等を受入、山陰労災病院へは心臓血管外科、脳外科、脊椎領域の患者を紹介、両院で地域連携クリ ティカルパスを活用した診療連携等も実施）						
鳥取大学医学部附属病院		4.4km	697床・24診療科		県がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、災害拠点病院、総合周産期母子医療センター						
Ⅳ 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入 院(人)	320.1	▲ 0.6	入 院(円)	44,474	2,082	収支差(百万円)	96	244	
		外 来(人)	774.4	▲ 143.2	外 来(円)	11,047	1,262	損 益(百万円)	▲ 95	131	
	〈主な状況・取組〉 収入は、救急医療体制の整備及び上位施設基準取得に伴う診療単価の増により対前年度2億円の増 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度4千万円の減 以上により、収支差は前年度比で約2.4億円改善し、約1億円の黒字を達成した。 当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさら に毀損し、退職給付費用への影響額が約2億円まで膨らんだため、約1億円の赤字を余儀なくされた。										
	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入 院(人)	319.1	▲ 1.0	入 院(円)	48,114	3,640	収支差(百万円)	303	207	
		外 来(人)	754.4	▲ 20.0	外 来(円)	11,377	330	損 益(百万円)	205	300	
	〈主な状況・取組〉 収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準の取得等に伴う診療単価の増により対前年度4.1億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増等により対前年度2億円の増 以上により、収支差は前年度比で約2.1億円改善し、約3億円の黒字を達成した。 当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産が毀損し退職給付費用への 影響が約1.5億円残る中で、収支差の改善により前年度比で約3億円改善し、約2.1億円の黒字を達成した。										
	〈今後の経営見通し〉 ・上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・地域への企業誘致により増加が見込まれる健診・人間ドック等の推進 ・増改築工事を機に救急医療機能の一層の強化に向けたI C Uの整備を検討中 ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。										
	資金状況										
・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの 資金基盤を有する。 ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。											

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	岡山労災病院	所在地	岡山県岡山市	二次医療圏	県南東部医療圏					
			開設年月	昭和30年5月	主な設置目的	県東部の石材産業によるじん肺等の労働災害への対応					
	正規職員数	426人	(内訳)	医師 54人 看護職 288人 医療職 58人 その他 26人							
	病床数	363床	(内訳)	一般 363床 (ICU 8床 小児入院管理 10床 亜急性期 12床 を含む)							
	診療科	18科	(内訳)	内科、呼吸器内科、循環器内科、心療内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 17.4日 紹介率 53.2% 逆紹介率 76.4% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器			MRI (1.5T [※])、CT (32列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等						
		(特徴的な設備・機器)			総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、FCR胸部テンポラルサブトラクション処理ユニット 等						
		病院情報システム			オーダリングシステム						
		今後5年間 (23年以降) の整備計画			リニアック、CT、医用画像情報システム、電子カルテシステム 等						
建物面積	24,485 m ²			増改築計画	平成25年度の竣工に向け増改築中						
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5										
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、小児入院医療管理料4、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算20:1、救急搬送患者地域連携受入加算、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料(1・2)、心大血管疾患リハ料 (I)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	7,416 人	労災患者比率	入院	6.5 %	労災新患者数	入院	319 人	
			外来	12,369 人		外来	6.3 %		外来	245 人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	じん肺、アスベスト関連疾患、腰痛、働く女性外来 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	勤労者呼吸器病センター、アスベスト疾患ブロックセンター、勤労者腰痛センター、								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数25回・参加者延人数1,270人) ②勤労者呼吸器病センターにおいて、じん肺を中心とする職業性呼吸器疾患等に対する診療を提供 (じん肺入院患者延数 1,509人 健診延件数 314件) ③アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 1,985人、患者延数 5,139人、相談延件数 38件、石綿小体計測延件数 53件) ④勤労者腰痛センターにおいて、専門医による高度な診療、リハビリテーション・職場復帰支援までを一貫して実施 (腰痛入院患者延数 3,184人) ⑤女性のための総合外来において、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体をサポートを実施 ⑥リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
			行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 中央じん肺診査医1名、地方じん肺診査医1名、(労働局) 地方労災医員6名、労災診療費審査委員4名、労災協力医8名、(その他) 労災補償指導医8名						
				労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)				意見書作成 76件 鑑別診断 5件			
				健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)				2,896人 (アスベスト健診 1,985人ほか)			
	労災疾病等	主任研究者	第1・2期	アスベスト関連疾患分野1名							
		分担研究者	第1期	アスベスト関連疾患分野2名、粉じん等による呼吸器疾患分野1名							
			第2期	アスベスト関連疾患分野2名、粉じん等による呼吸器疾患分野1名、職場復帰・両立支援分野1名							
	13分野 研究・開発	主な取組	①「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法等に係る研究開発を主任研究施設として統括 ②「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、「じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究」について分担研究施設として参加。新たな画像診断法としての経時サブトラクション法の確立や「画像で診る今日のじん肺症例選集」の作成等に協力 ③がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、大腸がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の研究開発に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間)								
			実施部門	主として、勤労者予防医療部							
	予防対策等	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数:1,799人) ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数:93人) ③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談 (相談延件数 1,056件) を実施								

(注)「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目				岡山労災病院								
Ⅲ 地 域 医 療	地域支援・研修機能		地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）									
	地域医療計画に おける位置付け	4 疾病	がん	がんの専門的診療			5 事業	救急医療		2 次救急医療機関		
			脳卒中	超急性期脳卒中の専門的診療が 2 4 時間可能な医療機関								
			糖尿病	糖尿病の専門治療を行う医療機関								
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
	①整形外科領域 関節領域、脊椎領域、手の外科領域等、多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応（整形外科領域のシェア：18.0%）											
	②リハビリテーション領域 整形外科領域、循環器領域、脳神経領域等、多岐にわたる領域で患者の早期治療・早期社会復帰を支援											
	③脳神経領域 脳卒中センターを設置し、脳卒中を始めとする脳神経外科疾患全般に対応（脳神経領域のシェア：14.8%）											
	④消化器領域 消化器病センターを設置し、多岐にわたる領域の消化器疾患に対応（消化器領域のシェア：13.4%）											
⑤循環器領域 循環器病センターを設置し、循環器疾患全般に対応（循環器領域のシェア：13.4%）												
救急・災害医療への取組												
・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：2,252人(6.2人／日) 岡山市立市民病院：3,319人(9.1人／日) ・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣												
近隣の主な公的医療機関等												
病院の名称		当院との 距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）							
岡山市立市民病院		5.7km	405床・18診療科		第2種感染症指定医療機関							
岡山赤十字病院		3.6km	500床・19診療科		3次救急医療機関、地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター							
岡山大学病院		5.3km	865床・17診療科		県がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター							
岡山済生会総合病院		7.5km	553床・18診療科		地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院							
Ⅳ 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度		
		入 院(人)	310.4	0.7	入 院(円)	48,204	1,572	収支差(百万円)	539	▲ 63		
		外 来(人)	802.2	12.9	外 来(円)	9,876	579	損 益(百万円)	467	▲ 59		
	＜主な状況・取組＞ 収入は、上位施設基準取得や手術件数増に伴う診療単価増等により対前年度3.9億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に向けた医師確保に伴う経費の増等により対前年度4.6億円の増 以上により、収支差は約5.4億円の安定した黒字を達成した。 当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀 損し、退職給付費用への影響額が約1.5億円まで膨らんだものの約4.7億円の黒字を達成した。											
	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度		
		入 院(人)	312.3	1.9	入 院(円)	50,843	2,639	収支差(百万円)	619	81		
		外 来(人)	807.7	5.5	外 来(円)	9,825	▲ 51	損 益(百万円)	585	118		
	＜主な状況・取組＞ 収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準取得に伴う診療単価の増等により対前年度3億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、施設基準取得に伴う経費の増等により対前年度2.2億円の増 以上により、収支差は約6.2億円の黒字を達成した。 当期損益は、サブプライムローン破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.2億円残る中、約5.9億 円の安定した黒字を達成した。											
	＜今後の経営見通し＞ ・救急医療を始めとする診療体制の充実・強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・増改築工事を機にI C Uの増床、H C Uの新設及び電子カルテの導入等による診療機能の強化 ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。また、当院は平成25年度竣工を目途に増改 築工事を進めており、竣工後は療養環境の整備及び診療機能の更なる向上が見込まれる。											
	資金状況											
・通常の給与や業者への支払いに必要な資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの 資金基盤を有する。 ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。												

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	中国労災病院		所在地	広島県呉市		二次医療圏	呉医療圏					
				開設年月	昭和30年5月		主な設置目的	呉地区臨海工業地域を中心とした労働災害への対応					
	正規職員数	496人		(内訳)	医師 70人 看護職 327人 医療職 70人 その他 29人								
	病床数	410床		(内訳)	一般 410床 (ICU 8床 小児入院管理 13床 亜急性期 12床 を含む)								
	診療科	20科		(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 14.6日 紹介率 72.7% 逆紹介率 50.3% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5T [※])、CT (4列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム、脊髄機能モニタリング用筋電計 等							
		病院情報システム				電子カルテシステム							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画				CT (64列)、医用画像情報システム							
建物面積	35,966 m ²				増改築計画	なし							
主な施設認定	地域医療支援病院、災害拠点病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、小児入院医療管理料4、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料 (1)、心大血管疾患リハ料 (II)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	3,274人		労災患者比率	入院	2.5%		労災新患者	入院	111人	
			外来	15,248人			外来	5.4%			外来	544人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	アスベスト関連疾患、メンタルヘルス 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	アスベスト疾患センター、勤労者メンタルヘルスセンター、勤労者リハビリテーションセンター、勤労者脳・循環器センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数8回・参加者延人数91人) ②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断を実施 (健康管理手帳による健診者延数 515人) ③勤労者リハビリテーションセンターにおいて、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医1名、(労働局) 地方労災医員5名、労災診療費審査委員2名、労災協力医6名、(その他) 労災補償指導医3名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)						意見書作成 59件 鑑別診断 0件					
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)						583人 (アスベスト健診 515人ほか)					
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	なし									
		分担研究者	第1期	四肢切断、骨折等の職業性外傷分野1名、業務の過重負荷による脳・心臓疾患 (過労死) 分野1名、職場復帰のためのリハビリテーション分野1名									
			第2期	職場復帰・両立支援分野2名									
	研究・開発	主な取組	①「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に分担研究施設として参加 ②がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、肝臓がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の研究開発に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間)										
	予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター										
		主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 10,220人)										
			②企業の衛生管理者等を対象とした生活習慣病予防等の講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 1,192人)										
			③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 907件) 及び対面カウンセリング (カウンセリング延件数 26件) を実施										

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目

中国労災病院

Ⅲ
地
域
医
療

地域支援・研修機能

地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）

地域医療計画における位置付け

4 疾病

が ん

がん診療を担う主な医療機関

脳卒中

急性期医療を担う医療機関

心筋梗塞

急性期医療を担う医療機関

5 事業

救急医療

2 次救急医療機関

災害医療

災害拠点病院

周産期医療

地域周産期母子医療センター

小児医療

2 次救急医療機関

当院が中核的役割を果たしている主な領域

※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C 公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 関節外科、スポーツ外傷・脊椎外科等、多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応。（整形外科領域のシェア：43.8%）

②循環器・脳神経領域 I C U を設置し、心筋梗塞や脳卒中を始めとする循環器疾患・脳神経疾患に対応（心筋梗塞のシェア：40.8%・脳卒中のシェア37.7%）

③リハビリテーション領域 地域リハビリテーション広域センターに指定されており、整形外科・脳神経・循環器領域等の急性期からのリハビリテーションに対応

④周産期領域 地域周産期母子医療センターとして、多胎妊娠や合併症妊娠等のハイリスク分娩に対応（女性領域のシェア：38.5%）

⑤がん領域 消化器、呼吸器、乳腺領域等、多岐にわたる領域のがんに対応（がん領域のシェア：21.3%）

救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）、屋上ヘリポートを利用して瀬戸内海の島嶼部からの救急患者にも対応
（平成21年度救急搬送患者数）当院：3,025人(8.3人／日） 国立病院機構呉医療センター：2,987人(8.2人／日）
・災害医療 ⇒ [災害拠点病院・広島県DMA T 指定病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣

近隣の主な公的医療機関等

病院の名称

当院との距離

診療体制

主な特色（労災病院との主な違い）

国立病院機構 呉医療センター

6.1km

700床・27診療科

地域がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、精神病床を設置（中国労災病院から血液内科、精神科領域の患者を受入、中国労災病院へは泌尿器科、先進医療を要する整形外科患者を紹介）

呉共済病院

5.5km

440床・30診療科

腎移植実施病院、人工透析治療、人間ドック・健診施設機能評価認定施設

Ⅳ
経
営
状
況

平成21年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

361.2

0.0

入 院(円)

46,642

1,642

収支差(百万円)

518

3

外 来(人)

1191.3

▲ 28.7

外 来(円)

9,113

409

損 益(百万円)

190

▲ 27

<主な状況・取組>
収入は、手術件数増等に伴う診療単価増により対前年度2.7億円の増
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度2.7億円の増
以上により、収支差は前年度並の約5.2億円の黒字を達成した。

当期損益は、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.3億円まで膨らんだものの約1.9億円の黒字を達成した。

平成22年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

364.5

3.3

入 院(円)

49,154

2,512

収支差(百万円)

635

117

外 来(人)

1,163.8

▲ 27.5

外 来(円)

9,523

410

損 益(百万円)

428

239

<主な状況・取組>
収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準取得等に伴う診療単価増等により対前年度4.7億円の増
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、施設基準取得に伴う経費の増等により対前年度3.5億円の増
以上により、収支差は前年度比で約1.2億円改善し、約6.3億円の黒字を達成した。

当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約9千万円残る中で、収支差の改善により、前年度比で約2.4億円改善し、約4.3億円の黒字を達成した。

<今後の経営見通し>
・救急医療体制の整備等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進
・開業医等との診療データ共有の推進等による紹介率・逆紹介率の向上
・がんに関する総合機能（緩和ケア、院内がん登録、地域連携パスへの参画等）の充実
⇒ 上記の取組により、収支差・損益ともに黒字基調を維持できる見通しである。

資金状況

・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。
⇒ 資金繰り上の問題は認められない。

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	山口労災病院		所在地	山口県山陽小野田市		二次医療圏	宇部・小野田医療圏					
		開設年月		昭和30年5月		主な設置目的		石炭鉱業、セメント産業等の労働災害への対応					
	正規職員数	360人		(内訳)		医師 42人 看護職 235人 医療職 53人 その他 30人							
	病床数	313床		(内訳)		一般 313床（亜急性期 12床を含む）							
	診療科	17科		(内訳)		内科、消化器科、循環器科、神経科、外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 16.5日 紹介率 57.9% 逆紹介率 37.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5T)、CT (16列)、血管撮影装置、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム				オーダーリングシステム							
		今後5年間（23年以降）の整備計画				ガンマカメラ、MRI 等							
建物面積	24,672 m ²				増改築計画		なし						
主な施設認定	地域医療支援病院、災害拠点病院、臨床研修指定病院（基幹型、協力型）病院機能評価Ver.5												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、総合入院体制加算、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算75:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料（1）、脳血管疾患等リハ（I）、運動器リハ（I）、呼吸器リハ（I）												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,735人		労災患者比率	入院	2.7%		労災新患者数	入院	87人	
			外来	6,515人			外来	4.1%			外来	180人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	アスベスト疾患センター、勤労者リハビリテーションセンター、勤労者脳・循環器センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化（症例検討会開催回数37回・参加者延人数1,123人） ②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施（健康管理手帳による健診者延数 267人、患者延数 32人） ③勤労者リハビリテーションセンターにおいて、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
	行政貢献		国等の委嘱	(労働局) 地方労災医員 2名、労災診療費審査委員 2名、労災協力医 6名、（その他）労災補償指導医 1名									
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数（平成22年度）						意見書作成 51件 鑑別診断 7件					
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数（平成22年度）						346人（アスベスト健診 267人ほか）					
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	なし									
		分担研究者	第1期	職場復帰のためのリハビリテーション分野 1名									
			第2期	職場復帰・両立支援分野 1名									
	研究・開発	主な取組	①「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に分担研究施設として参加										
予防対策等	実施部門		主として、勤労者予防医療部										
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施（平成22年度実施者延数：711人） ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催（平成22年度参加者延人数：33人） ③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談（相談延件数 502件）及び対面カウンセリング（カウンセリング延件数 205件）を実施											

（注）「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目				山口労災病院							
Ⅲ 地 域 医 療	地域支援・研修機能		地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	初期診療及び標準的診療機関			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関		
			脳卒中	急性期高度専門医療機関				災害医療	災害拠点病院		
			心筋梗塞	急性期治療病院				周産期医療	正常分娩を扱う医療機関		
			糖尿病	専門医療機関				小児医療	一般小児医療を扱う医療機関		
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C 公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応し、手術件数も年間千例を超える（整形外科領域のシェア：47.4%）										
	②リハビリテーション領域 施設・スタッフの両面から充実したリハビリテーションを行える体制を整えており、日本医療機能評価機構から「リハビリテーション機能」の認定を受けている										
	③脳神経領域 急性期の脳卒中を始めとする幅広い脳神経疾患に対応（脳神経領域のシェア：36.1%）										
	④循環器領域 急性心筋梗塞などの冠動脈疾患を中心に循環器領域の幅広い疾患に対応（循環器領域のシェア：26.3%）										
	⑤その他、内分泌領域、消化器領域、周産期領域も活発										
救急・災害医療への取組											
・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：1,623人(4.5人／日) 山陽小野田市立小野田市民病院 674人(1.8人／日) ・災害医療 ⇒〔災害拠点病院・山口県DMA T 指定病院〕 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣											
近隣の主な公的医療機関等											
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
山陽小野田市立小野田市民病院		1.5km	215床・14診療科		腎尿路領域						
山口大学医学部附属病院		6.7km	736床・25診療科		県がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、小児中核病院						
Ⅳ 経 営 状 況		1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成 2 1 年度	入 院(人)	277.5	5.0	入 院(円)	47,569	4,171	収支差(百万円)	418	211	
		外 来(人)	684.4	▲ 106.8	外 来(円)	9,472	1,421	損 益(百万円)	283	237	
		＜主な状況・取組＞ 収入は、上位施設基準の取得等に伴う診療単価の増等により対前年度5．4億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準の取得に伴う経費の増等により対前年度3．3億円の増 以上により、収支差は前年度比で約2．1億円改善し、約4．2億円の黒字を達成した。 当期損益は、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1．4億円まで膨らんだものの約2．8億円の黒字を達成した。									
		1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成 2 2 年度	入 院(人)	277.3	▲ 0.2	入 院(円)	48,999	1,430	収支差(百万円)	403	▲ 15	
		外 来(人)	654.1	▲ 30.3	外 来(円)	9,786	314	損 益(百万円)	305	22	
		＜主な状況・取組＞ 収入は、医師が減少する一方、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増等に伴う診療単価の増により対前年度1．5億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、災害医療への取組強化に伴う経費の増等により対前年度1．6億円の増 以上により、収支差は、費用の増はあったものの約4億円の黒字を達成した。 当期損益は、収支差の減少に加えてサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約8千万円残る中で、約3億円の黒字を達成した。									
	＜今後の経営見通し＞ ・救急医療体制の整備等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・診療機能の一層の充実に向けた重症患者の集中治療体制強化、産科・小児科病棟の再編等 ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。										
	資金状況										
・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。 ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。											

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	香川労災病院		所在地	香川県丸亀市		二次医療圏	中讃医療圏					
				開設年月	昭和3 1 年 5 月		主な設置目的	電源開発、石材産業におけるじん肺等の労働災害への対応					
	正規職員数	5 2 4 人		(内訳)	医師 63人 看護職 357人 医療職 65人 その他 39人								
	病床数	3 9 4 床		(内訳)	一般 394床 (I C U 6床 を含む)								
	診療科	1 6 科		(内訳)	内科、循環器科、神経内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 14.0日 紹介率 73.9% 逆紹介率 40.8% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器				MR I (1.5Tｽﾗ) 、 C T (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)				人工気象室、高気圧酸素治療装置 (多人用) 、 原子吸光分光光度計 等							
		病院情報システム				電子カルテシステム							
		今後 5 年間 (2 3 年以降) の整備計画				C T 、胸部レントゲン車、一般撮影装置 等							
建物面積	2 9 , 8 0 3 m ²				増改築計画	地域の救急医療ニーズ対応のため救急棟増築予定							
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型) 、 病院機能評価Ver. 6												
施設基準等	D P C 対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料(1・2・歯科)、脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(I)、呼吸器リハ料(I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,865 人		労災患者比率	入院	2.2 %		労災新患数	入院	148 人	
			外来	41,995 人			外来	16.1 %			外来	311 人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	メンタルヘルス、アスベスト関連疾患、振動障害 1 5 歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
			専門的診療機能	勤労者メンタルヘルスセンター、アスベスト疾患センター、振動障害センター									
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数21回・参加者延人数310人) ②勤労者メンタルヘルスセンターにおいて、勤労者のストレス予防に関する個別指導、講習会 (実施回数40回) を実施 ③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 904人、患者延延数 336人) ④振動障害センターにおいて振動障害の健康診断等を実施 (健診延件数 104件) ⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
			行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医 1 名、労働衛生指導医 1 名、(労働局) 地方労災医員 6 名、労災診療費審査委員 1 名、労災協力医 6 名、(その他) 労災補償指導医 2 名								
				労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)					意見書作成 101件 鑑別診断 0件				
				健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)					1,152人 (アスベスト健診 904人ほか)				
	労災疾病等 1 3 分野 研究・開発	主任研究者	第 1 期	なし									
			第 2 期	勤労者のメンタルヘルス分野 1 名									
		分担研究者	第 1 期	勤労者のメンタルヘルス分野 1 名									
			第 2 期	勤労者のメンタルヘルス分野 2 名									
	研究・開発	主な取組	①「勤労者のメンタルヘルス」分野の研究において、唾液中のホルモン測定と脳血流 S P E C T を用いた抑うつ症状と疲労の客観的評価法の研究開発を主任研究施設として統括										
実施部門		主として、勤労者予防医療部											
予防対策等	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成21年度実施者延数 : 4,730人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数 : 716人)											
		③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 988件) を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目

香川労災病院

III

地域医療

地域支援・研修機能		地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）							
地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関	
		脳卒中	急性期を担う医療機関				災害医療	広域救護病院	
		心筋梗塞	急性期を担う医療機関				へき地医療	へき地医療支援病院	
		糖尿病	急性増悪時治療を担う医療機関						
当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
①整形外科領域 四肢・脊椎の外傷など運動器全般に対応（整形外科領域のシェア：26.2%）									
②循環器領域 I C Uや最先端の血管撮影装置などの充実した設備により多岐にわたる循環器疾患に対応（循環器領域のシェア：36.1%）									
③脳神経領域 I C Uや最先端の血管撮影装置などの充実した設備により多岐にわたる脳神経疾患に対応（脳神経領域のシェア：50.4%）									
④周産期領域 近隣の多くの医療機関が医師不足の中、丸亀市の中核医療機関として位置付け（女性領域のシェア：42.7%）									
⑤その他 地域リハビリテーション支援センターに指定されている。その他、腎・泌尿器領域も活発									
救急・災害医療への取組									
・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：2,785人(7.6人／日) 坂出市立病院：1,177人(3.2人／日) ・災害医療 ⇒ [香川県DMA T指定病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームや看護師を派遣									
近隣の主な公的医療機関等									
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）				
坂出市立病院		5.0km	216床・13診療科		内分泌領域				

IV

経営状況

平成21年度	1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
	入 院(人)	360.7	▲ 6.1	入 院(円)	47,978	1,010	収支差(百万円)	296	▲ 486
	外 来(人)	1087.3	▲ 23.9	外 来(円)	10,218	292	損 益(百万円)	275	▲ 384
<主な状況・取組> 収入は、救急医療体制の整備等に伴う診療単価の増により対前年度2億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度6.8億円の増 以上により、収支差は、大幅な支出増があったものの約3億円の黒字を確保した。 当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.9億円まで膨らんだものの、約2.7億円の黒字を達成した。									
平成22年度	1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
	入 院(人)	363.0	2.3	入 院(円)	54,804	6,826	収支差(百万円)	1,100	804
	外 来(人)	1075.9	▲ 11.3	外 来(円)	11,042	824	損 益(百万円)	882	608
<主な状況・取組> 収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準取得等に伴う診療単価増等により対前年度10億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準取得に伴う経費の増等により対前年度2億円の増 以上により、収支差は前年度比で約8億円改善し、約11億円の黒字を達成した。 当期損益は、サブプライムローン破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.4億円残る中、収支差の改善により、前年度比で約6.1億円改善し、約8.8億円の黒字を達成した。									
<今後の経営見通し> ・救急医療体制の強化に向けた環境整備等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・救急棟増築後の救急病床増床（25年度稼働予定）による患者確保 ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。									
資金状況									
・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。 ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。									

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	愛媛労災病院	所在地	愛媛県新居浜市	二次医療圏	新居浜・西条医療圏				
			開設年月	昭和31年5月	主な設置目的	別子銅山等の労働災害への対応				
	正規職員数	286人	(内訳)	医師 31人 看護職 184人 医療職 49人 その他 22人						
	病床数	306床	(内訳)	一般 306床 (ICU 4床 亜急性期 8床 を含む)						
	診療科	19科	(内訳)	内科、呼吸器内科、循環器内科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科						
	22年度実績	平均在院日数 17.1日 紹介率 33.4% 逆紹介率 30.7% ※患者数・診療単価は裏面に記載								
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器			MRI (1.5T [※])、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等					
		(特徴的な設備・機器)			高気圧酸素治療装置 (1人用)、振動感覚閾値検査機器、FSBP%測定装置 等					
		病院情報システム			オーダーリングシステム					
		今後5年間 (23年以降) の整備計画			血管撮影装置、核医学診断装置、オーダーリングシステム、電子カルテ 等					
建物面積	25,950 m ²			増改築計画	なし					
主な施設認定	臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.6									
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算75:1、医療機器安全管理料 (1)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)									
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,929人	労災患者比率	入院	4.5%	労災新患者	入院	85人
			外来	11,304人		外来	8.5%		外来	91人
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	働く女性外来、アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。							
		専門的診療機能	働く女性メディカルセンター、アスベスト疾患センター、振動障害センター							
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数2回・参加者延人数174人)							
			②働く女性メディカルセンターにおいて、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体のサポートを実施							
			③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断を実施 (健康管理手帳による健診者延数 307人)							
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 地方労災医員 4名、労災診療費審査委員 1名、(その他) 労災補償指導医 3名							
			労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)				意見書作成 46件 鑑別診断 32件			
			健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)				440人 (アスベスト健診 307人ほか)			
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1期	なし						
			第2期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1名						
		分担研究者	第1期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1名						
			第2期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1名、振動障害分野 1名						
	研究・開発	主な取組	①「働く女性のメディカル・ケア」分野の研究において、女性の深夜・長時間労働が内分泌環境に及ぼす影響に係る研究を主任研究施設として統括							
②「振動障害」分野の研究において、振動障害による末梢循環障害の他覚的評価法であるFSBP%に関する研究開発に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間)										
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部								
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 7,012人)								

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2／2 枚目		※ 4 疾病のうち脳卒中以外の位置付けは明確化されていない				愛媛労災病院					
Ⅲ 地 域 医 療	地域支援・研修機能		臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	脳卒中	急性期を担う医療機関			5 事業	救急医療		2 次救急医療機関	
	当院が中核的役割を果たしている主な領域										
	①整形外科領域 一般外傷はもとより、脊椎外科、手の外科など多岐にわたる整形外科疾患に対応										
	②リハビリテーション領域 脳血管疾患及び骨・関節疾患の発症直後や手術直後のリハに対応										
	③循環器領域 I C Uや血管撮影装置など充実した機器・設備を駆使し、急性心筋梗塞を始めとする多岐にわたる循環器疾患に対応										
	④産婦人科領域 県立新居浜病院とともに地域の周産期医療を支える重要な一翼を担っている										
	救急・災害医療への取組										
・救急医療 ⇒ 地域の 2 次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：962人（2.6人／日） 県立新居浜病院 1,317人（3.6人／日） ・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣											
近隣の主な公的医療機関等											
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
県立新居浜病院		4.8km	339床・16診療科		3 次救急医療機関、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター						
住友別子病院		3.6km	401床・17診療科		地域がん診療連携拠点病院						
Ⅳ 経 営 状 況	平成 2 1 年度	1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入 院（人）	191.9	▲ 23.7	入 院（円）	45,799	3,241	収支差（百万円）	▲ 494	▲ 33	
		外 来（人）	619.3	▲ 49.6	外 来（円）	7,082	128	損 益（百万円）	▲ 672	▲ 33	
	＜主な状況・取組＞ 収入は、上位施設基準取得や手術件数増等に伴う診療単価増の一方、医師の減少に伴う患者数減により対前年度 2 億円の減 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度 1. 7 億円の減 以上により、収支差は、平成 1 7 年度以降、医師の減少により厳しい状況が続いており、約 4. 9 億円の赤字を余儀なくされた。 当期損益は、収支差の悪化に加え、昨年度より引き続き、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約 1. 4 億円まで膨らんだため、約 6. 7 億円の赤字を余儀なくされた。										
	平成 2 2 年度	1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入 院（人）	179.0	▲ 13.0	入 院（円）	46,796	997	収支差（百万円）	▲ 414	80	
		外 来（人）	550.4	▲ 68.9	外 来（円）	7,631	549	損 益（百万円）	▲ 529	143	
	＜主な状況・取組＞ 収入は、診療報酬のプラス改定等に伴う診療単価増の一方、医師の減少に伴う患者数減により対前年度 2 億円の減 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大等に伴う材料費の抑制等により対前年度 2. 8 億円の減 以上により、収支差は、前年度比で約 8 千万円改善し、赤字幅を約 4. 1 億円まで縮減した。 当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約 1. 1 億円残る中で、収支差の改善等により、前年度比で約 1. 4 億円改善し、赤字幅を約 5. 3 億円まで縮減した。										
	＜今後の経営見通し＞ ・医師確保に向けた関係大学への派遣依頼等の取組強化や環境整備 ・専門性を生かした外来診療の実施等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・近隣医療機関との高額機器（C T・M R I）の共同利用及びがんの地域連携クリティカルパスの活用等による地域連携推進 ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。										
	資金状況										
	・収支差は赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況である。 ⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。										

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	九州労災病院	所在地	福岡県北九州市	二次医療圏	北九州医療圏					
			開設年月	昭和24年2月	主な設置目的	北九州工業地帯の労働災害への対応					
	正規職員数	576人	(内訳)	医師 81人 看護職 372人 医療職 85人 その他 38人							
	病床数	535床	(内訳)	一般 535床 (ICU 6床 回復期リハ 40床 亜急性期 24床 を含む)							
	診療科	16科		内科、循環器内科、神経内科、外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 15.8日 紹介率 61.5% 逆紹介率 73.0% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の	主な医療機器				MRI (3.0Tス)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック、ESWL 等					
	整備状況等 (22年度整備分を含む)	(特徴的な設備・機器)				高気圧酸素治療装置 (多人用)、バイオテックス、FSBP%測定機器、人工気候室、位相差顕微鏡 等					
		病院情報システム				オーダーリングシステム					
		今後5年間 (23年以降) の整備計画				電子カルテ 等					
II 政策医療	建物面積	36,070 m ²			増改築計画	平成23年5月に竣工移転					
	主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院 (基幹型、協力型) 病院機能評価Ver. 5									
	施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、特定集中治療室管理料、回復期リハ病棟入院料2、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算75:1、急性期看護補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、医療機器安全管理料1、心大血管疾患リハ料 (I)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)									
	その他	平成20年4月、「労災病院再編計画」に基づき門司労災病院 (現九州労災病院門司メディカルセンター) と統合 [本院：当院、分院：九州労災病院門司メディカルセンター]									
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	5,058人	労災患者比率	入院	3.0%	労災新患者	入院	135人	
			外来	7,270人		外来	4.3%		外来	209人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	アスベスト関連疾患、振動障害、職場復帰リハビリテーション 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	アスベスト疾患センター、勤労者リハビリテーションセンター、勤労者脳血管障害センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数28回・参加者延人数1,253人) ②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 465人、患者延数 286人、石綿小体計測延件数 7件) ③振動障害の健康診断を実施 (受診者延数 242人) ④勤労者リハビリテーションセンターにおいて、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
			行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 地方労災医員 1名、労災診療費審査委員 1名、(その他) 労災補償指導医 1名						
	労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)					意見書作成 121件 鑑別診断 2件					
	健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)					666人 (アスベスト健診 465人ほか)					
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1期	職場復帰のためのリハビリテーション分野 1名							
			第2期	高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野 1名、職場復帰・両立支援分野 1名							
		分担研究者	第1期	四肢切断、骨折等の職業性外傷分野 1名、職場復帰のためのリハビリテーション分野 1名							
			第2期	高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野 1名、職場復帰・両立支援分野 1名、振動障害分野 1名							
	研究・開発	主な取組	①「高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患」分野の研究において、職業性皮膚疾患の診断、治療、予防のためのデータベース構築に係る研究開発に主任研究施設として参加 ②「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に主任研究施設として参加 ③「振動障害」分野の研究において、最も特徴的な症状であるレイノー現象の診断を目的とするFSBP%法等の研究開発に分担研究施設として参加。								
			予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター						
				主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数：20,529人) ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数：1,274人) ③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 239件) 及び対面型カウンセリング (カウンセリング延件数 166件) を実施						

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目				九州労災病院							
Ⅲ 地 域 医 療	地域支援・研修機能		地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画に おける位置付け	4 疾病	が ん	専門的ながん診療機能を持つ医療機関			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関		
			脳卒中	救急医療の機能を持つ医療機関							
			心筋梗塞	救急医療の機能を持つ医療機関							
			糖尿病	血糖コントロール困難例の治療を行う機能を持つ医療機関							
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 脊椎・脊髄外科、手の外科、関節外科等、多岐にわたる整形外科疾患に対応（整形外科領域のシェア：40.0%）										
	②リハビリテーション領域 理学療法及び作業療法から義肢製作に至るリハビリテーションの一貫した機能を備えている										
	③消化器領域 充実したチーム医療の下、多岐にわたる消化器疾患に対応（消化器領域のシェア：24.3%）										
	④眼科領域 眼科救急医療体制に参加し、緊急手術を要する疾患にも迅速に対応（眼科領域のシェア：26.1%）										
	⑤耳鼻咽喉科領域 多岐にわたる耳鼻咽喉科疾患に対応するとともに耳鼻科救急医療体制にも参加（耳鼻咽喉科領域のシェア：31.4%）										
救急・災害医療への取組											
・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：2,261人(6.2人／日) 国立病院機構小倉医療センター 1,285人(3.5人／日)											
・災害医療 ⇒阪神淡路大震災において医療チームを派遣											
近隣の主な公的医療機関等											
病院の名称		当院との 距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
国立病院機構 小倉医療センター		5.7km	400床・19診療科		地域周産期母子医療センター、小児2次救急医療機関 （九州労災病院から精神疾患や新生児疾患の患者を受入、九州労災病院へは脳神経・泌尿器・耳鼻咽喉科領域の患者や脳卒中後のリハビリテーション患者を紹介）						
北九州総合病院		1.7km	360床・14診療科		3次救急医療機関、災害拠点病院、DMAT指定医療機関						
北九州市立医療センター		5.5km	636床・23診療科		地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、総合周産期母子医療センター						
小倉記念病院		5.6km	658床・23診療科		CCU及びHCUを設置						
Ⅳ 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入 院(人)	457.4	▲ 30.1	入 院(円)	43,784	2,551	収支差(百万円)	19	143	
		外 来(人)	681.3	14.5	外 来(円)	11,436	979	損 益(百万円)	▲ 134	103	
	＜主な状況・取組＞ 収入は、上位施設基準の取得に伴う入院診療単価の増等により対前年度1.7億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度2千万円の増 以上により、収支差は約2千万円にとどまったものの、黒字を達成した。 当期損益は、昨年度に引き続き、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が2.3億円まで膨らんだため、約1.3億円の赤字を余儀なくされた。										
	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入 院(人)	464.5	7.0	入 院(円)	45,264	1,480	収支差(百万円)	326	308	
		外 来(人)	703.3	22.1	外 来(円)	12,023	587	損 益(百万円)	251	386	
	＜主な状況・取組＞ 収入は、診療報酬のプラス改定及び救急搬送患者数の増加等に伴う患者数や診療単価の増により対前年度5.5億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増等により対前年度2.4億円の増 以上により、収支差は前年度比で約3.1億円改善し、約3.3億円の黒字を達成した。 当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.8億円残る中、前年度比で約3.9億円改善し、約2.5億円の黒字を達成した。										
	＜今後の経営見通し＞ ・新病院移転後の上位施設基準取得や麻酔科医の増員・手術件数増等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・産婦人科及び小児科の体制の一層の充実 ・常勤放射線科医師の確保やがん化学療法認定看護師・薬剤師の育成等によるがん診療機能の強化 ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。										
	資金状況										
	・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。 ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。										

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	九州労災病院 門司メディカルセンター	所在地	福岡県北九州市		二次医療圏		北九州医療圏			
			開設年月	昭和30年8月		主な設置目的		門司港湾荷役労働者の労働災害への対応			
	正規職員数	225人		(内訳)	医師 31人 看護職 139人 医療職 35人 その他 20人						
	病床数	230床		(内訳)	一般 230床 (亜急性期 10床を含む)						
	診療科	12科		(内訳)	内科、循環器内科、外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科						
	22年度実績	平均在院日数 19.6日 紹介率 52.4% 逆紹介率 77.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				MRI (1.0Tス)、CT (64列)、血管撮影装置、ESWL 等					
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム 等					
		病院情報システム				オーダーリングシステム					
		今後5年間 (23年以降)の整備計画				なし					
	建物面積	19,008 m ²				増改築計画	なし				
主な施設認定	臨床研修指定病院 (協力型)、病院機能評価Ver.5										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医療機器安全管理料(1)、脳血管疾患等リハ(Ⅱ)、運動器リハ(Ⅰ)、呼吸器リハ(Ⅰ)										
その他	平成20年4月、「労災病院再編計画」に基づき九州労災病院と統合 [本院：九州労災病院、分院：当院]										

II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	1,272 人		労災患者比率	入院	1.8 %		労災新患数	入院	33 人	
			外来	2,299 人			外来	2.0 %			外来	100 人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野	職場復帰のためのリハビリテーション 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
			専門的診療機能	勤労者脳・循環器センター									
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数13回・参加者延人数135人)										
			②勤労者脳・循環器センター及びリハビリテーション科の連携により、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員1名、労災協力医1名、(その他)労災補償指導医1名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)						意見書作成 28件 鑑別診断 0件					
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)						23人 (アスベスト健診 23人)					
	労災疾病等 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし									
		分担研究者	第1・2期	なし									
	13分野 研究・開発	主な 取組	①本院が主任研究施設となって進めている「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、協力研究施設として必要な症例提供等を通じて早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に協力										
			実施部門	なし (本院において実施)									
	予防対策等	主な 取組											

(注)「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目

九州労災病院 門司メディカルセンター

III
地域医療

地域支援・研修機能

臨床研修指定病院（協力型）

地域医療計画における位置付け

4 疾病

が ん

脳卒中

心筋梗塞

糖尿病

専門的ながん診療機能を持つ医療機関

救急医療機能を持つ医療機関

救急医療機能を持つ医療機関

血糖コントロール困難例の治療を行う機能を持つ医療機関

5 事業

救急医療

2 次救急医療機関

当院が中核的役割を果たしている主な領域

※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)

①整形外科領域 門司港地区を中心とする地域において中核を担ってきた領域。多岐にわたる整形外科疾患に対応（整形外科領域のシェア：14.3%）

②リハビリテーション領域 脳血管疾患や骨関節疾患など多岐の領域にわたり急性期からの集中的な訓練等、充実したリハビリテーションを実施

③がん領域 消化器領域、泌尿器領域、血液領域等を中心に手術と化学療法の集学的治療や内視鏡治療等に対応（がん領域のシェア：25.4%）

④循環器領域 急性心筋梗塞を始めとする多岐にわたる循環器疾患に対応（循環器領域のシェア：21.4%）

⑤眼科領域 眼科救急の2次輪番に参加するなど、地域医療を支える重要な一翼を担っている（眼科領域のシェア：46.2%）

救急・災害医療への取組

・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）
（平成21年度救急搬送患者数）当院：751人(2.1人／日) 掖済会門司病院 324人（0.9人／日）

・災害医療 ⇒阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣

近隣の主な公的医療機関等

病院の名称

当院との距離

診療体制

主な特色（労災病院との主な違い）

市立門司病院

4.5km

155床・14診療科

結核病床、回復期リハ病棟を設置

掖済会門司病院

1.0km

245床・13診療科

歯科臨床研修指定病院

新小文字病院

7.0km

229床・14診療科

I C U及びH C Uを設置、医療搬送用ヘリコプターを整備

IV
経営状況

平成21年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

181.4

16.8

入 院(円)

34,119

▲ 718

収支差(百万円)

▲ 456

327

外 来(人)

468.4

54.3

外 来(円)

7,998

▲ 16

損 益(百万円)

▲ 530

187

<主な状況・取組>

収入は、診療体制の充実・強化等に伴う患者数の増により対前年度2.7億円の増

支出は、人件費や材料費の抑制等により対前年度6千万円の減

近年、医師の減少により、極めて厳しい経営状況が続いている中、経営努力により収支差は前年度比で約3.3億円の大幅な改善を果たし、赤字幅を約4.6億円まで縮減した。

当期損益は昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用の影響額が約9千万円まで膨らんだものの、前年度比で約1.9億円改善し、赤字幅を約5.3億円まで縮減した

平成22年度

1 日当患者数

実績

対前年度

1 人 1 日当診療単価

実績

対前年度

収支等

実績

対前年度

入 院(人)

188.5

7.1

入 院(円)

34,328

209

収支差(百万円)

▲ 428

28

外 来(人)

482.1

13.8

外 来(円)

8,061

63

損 益(百万円)

▲ 471

58

<主な状況・取組>

収入は、診療報酬のプラス改定及び診療体制強化等に伴う患者数や診療単価の増により対前年度1.5億円の増

支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増等により対前年度1.2億円の増

以上により、収支差は、支出の増があるものの、経営努力により赤字幅は前年度比で約3千万円改善し、約4.3億円に縮減した。

当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約6千万円残る中、前年度比で約6千万円改善し、赤字幅は約4.7億円に縮減した。

<今後の経営見通し>

・手術件数や内視鏡件数の増加及び本院との連携強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進

・医師確保及び地域医療機関との連携強化等による患者確保

⇒ 上記の取組により、収支差及び当期損益は着実に改善し、赤字幅の縮減が図れる見通しである。

資金状況

・収支差は赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況にある。

⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	長崎労災病院	所在地	長崎県佐世保市	二次医療圏	佐世保医療圏					
			開設年月	昭和32年5月	主な設置目的	北松炭田を始めとする地域の労働災害への対応					
	正規職員数	418人	(内訳)	医師 44人 看護職 285人 医療職 57人 その他 32人							
	病床数	350床	(内訳)	一般 350床 (ICU 6床 亜急性期 20床 を含む)							
	診療科	13科	(内訳)	内科、循環器科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 17.5日 紹介率 62.7% 逆紹介率 57.3% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器			MRI (1.5T型)、CT、血管撮影装置、ガンマカメラ 等						
		(特徴的な設備・機器)			高気圧酸素治療装置 (1人用)、位相差顕微鏡、脊髄機能モニタリング用筋電計 等						
		病院情報システム			オーダーリングシステム						
		今後5年間 (23年以降) の整備計画			血管撮影装置、核医学診断装置、全身用CT撮影装置、電子カルテ 等						
	建物面積	27,841 m ²			増改築計画	なし					
	主な施設認定	臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver. 5									
	施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、救急搬送患者地域連携受入加算、医療機器安全管理料 (1)、心大血管疾患リハ料 (I)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)									
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,813人	労災患者比率	入院	4.5%	労災新患者	入院	175人	
			外来	5,555人		外来	4.8%		外来	392人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	アスベスト関連疾患、腰痛 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	アスベスト疾患ブロックセンター、勤労者脊椎・腰痛センター、勤労者脳卒中センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数6回・参加者延人数126人) ②アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 306人、患者延数 275人、相談延件数 334件、石綿小体計測延件数 2件) ③勤労者脊椎・腰痛センターにおいて、脊椎専門医による高度な診療、リハビリテーション・職場復帰支援までを一貫して実施 (せき損入院患者延数 1,510人 腰痛入院患者延数 11,245人) ④リハビリテーション科において、勤労者脳卒中センター等と連携を図りつつ、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
			行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 労災診療費審査委員 2名、労災協力医 4名、(その他) 労災補償指導医 1名						
	労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)				意見書作成 72件 鑑別診断 13件						
	健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)				332人 (アスベスト健診 306人ほか)						
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	なし							
		分担研究者	第1・2期	身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野 1名							
	研究・開発	主な取組	①「身体への過度の負担による筋・骨格系」分野の研究において、職場における腰痛の発症要因の解明に係る研究開発に分担研究施設として参加 ②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に共同研究施設として症例提供等に協力								
			実施部門	主として、勤労者予防医療部							
	予防対策等	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 2,138人) ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 745人) ③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談を実施 (相談延件数 521件)								

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目				長崎労災病院						
Ⅲ 地 域 医 療	地域支援・研修機能		臨床研修指定病院（基幹型・協力型）							
	地域医療計画に おける位置付け	4 疾病	脳卒中	高次脳卒中センター			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関	
			心筋梗塞	急性心筋梗塞に関する医療機能を有する医療機関				災害医療	長崎県DMA T 指定病院	
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)						
	①整形外科領域 あらゆる整形外科疾患に対応。特に脊椎領域では県北地域におけるセンター的病院となっている。〈整形外科領域のシェア：60.9%〉									
	②脳神経領域 t-PAによる血栓溶解療法や緊急脳血管手術等、高度な救急医療に対応。〈脳神経領域のシェア：41.0%〉									
	③循環器領域 急性心筋梗塞を始めとする循環器疾患全般に対応。〈循環器領域のシェア：25.6%〉									
	④リハビリテーション領域 地域リハビリテーション広域センターに指定されている。									
⑤乳房疾患領域 乳がん専門外来を開設し、乳がんの診断・外科的治療を中心に幅広く対応。〈乳房領域のシェア：39.2%〉										
救急・災害医療への取組										
・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）、離島地区からの救急ヘリによる患者受入にも貢献（平成21年度救急搬送患者数）当院：1,872人(5.1人／日）佐世保市立総合病院 2,461人(6.7人／日）										
・災害医療 ⇒〔長崎県DMA T 指定病院〕 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称		当院との 距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）					
佐世保市立総合病院		4.4km	594床・21診療科		地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター					
佐世保共済病院		4.6km	433床・14診療科		周産期医療基幹病院、療養病棟を設置					
Ⅳ 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入 院(人)	301.3	▲ 4.4	入 院(円)	50,278	1,033	収支差(百万円)	229	87
		外 来(人)	515.7	▲ 12.3	外 来(円)	8,683	626	損 益(百万円)	▲ 119	▲ 108
	＜主な状況・取組＞									
	収入は、救急医療体制の整備等による診療単価の増等により対前年度9千万円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準に伴う経費の増により対前年度7百万円の増 以上により、収支差は前年度比で約87百万円改善し、約2.3億円の黒字を計上した。									
	当期損益では、昨年度より引き続き、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.5億円まで膨らんだため、約1.2億円の赤字を余儀なくされた。									
	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入 院(人)	295.6	▲ 5.7	入 院(円)	53,007	2,729	収支差(百万円)	209	▲ 20
		外 来(人)	475.6	▲ 40.1	外 来(円)	8,558	▲ 125	損 益(百万円)	▲ 100	19
	＜主な状況・取組＞									
収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準の取得に伴う診療単価増により対前年度8千万円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準取得に伴う経費の増により対前年度1億円の増 以上により、収支差は、約2.1億円の安定した黒字を確保した。										
当期損益では、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残る中で、約1億円の赤字を余儀なくされるものの、前年度比では約2千万円改善した。										
＜今後の経営見通し＞										
・救急医療体制の強化や上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進										
・外来化学療法室の拡充及び救急患者の積極的な受入等による収入確保										
⇒ 上記の取組により、今後も収支差の黒字を確保し、当期損益の早期黒字転換を実現する見通しである。										
資金状況										
・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。										
⇒ 資金繰り上の問題は認められない。										

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	熊本労災病院	所在地	熊本県八代市	二次医療圏	八代医療圏					
			開設年月	昭和 2 9 年 2 月	主な設置目的	南九州の労働災害への対応					
	正規職員数	4 7 3 人	(内訳)	医師 69人 看護職 306人 医療職 61人 その他 37人							
	病床数	4 1 0 床	(内訳)	一般 410床 (小児入院管理 20床 を含む)							
	診療科	1 7 科	(内訳)	内科、循環器科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 14.4日 紹介率 74.2% 逆紹介率 71.8% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器			MR I (1.5Tスリ)、C T (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等						
		(特徴的な設備・機器)			人工気候室、F S B P %測定装置、振動感覚閾値検査機器 等						
		病院情報システム			電子カルテシステム						
		今後 5 年間 (2 3 年以降) の整備計画			MR I、リニアック 等						
建物面積	2 7 , 7 6 0 m ²			増改築計画	平成 2 5 年度竣工に向けて増改築工事中						
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、災害拠点病院、病院機能評価Ver. 5										
施設基準等	D P C 対象病院、7:1入院基本料、小児入院医療管理料 4、総合入院体制加算、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料 (1) 脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,503 人	労災患者比率	入院	1.9 %	労災新患者	入院	108 人	
			外来	6,737 人		外来	4.2 %		外来	256 人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野	腰痛、アスベスト関連疾患、振動障害								
			1 5 歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	脊椎センター、アスベスト疾患センター、勤労者脳卒中センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化								
			②脊椎センターにおいて、腰痛に対する専門的医療を実施 (腰痛入院患者延数 7,927人)								
			③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 72人、患者延数 47人)								
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医 2名、(労働局) 地方労災医員 1名、労災協力医 2名、(その他) 労災補償指導医 2名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)					意見書作成 108件 鑑別診断 1件				
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)					105人 (アスベスト健診 72人ほか)				
	労災疾病等 1 3 分野	主任研究者	第 1 ・ 2 期	なし							
		分担研究者	第 1 期	高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野 1 名							
			第 2 期	振動障害分野 1 名							
	研究・開発	主な取組	①振動障害による末梢循環障害の他覚的評価法としての F S B P %に関する研究を行う「振動障害分野」において分担研究施設として参加								
	予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部								
		主な取組	①人間ドック受診者等を対象に過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数：1,374人)								
			②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数：786人)								

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目				熊本労災病院							
Ⅲ 地 域 医 療	地域支援・研修機能		地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関		
			脳卒中	急性期拠点病院				災害医療	災害拠点病院		
			心筋梗塞	急性期拠点病院				周産期医療	地域産科中核病院		
			糖尿病	専門治療を行う医療機関				小児医療	初期救急医療病院		
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 脊椎外科、関節外科、外傷(骨折等)等のあらゆる領域の整形外科疾患に対応。〈整形外科領域のシェア：75.6%〉										
	②脳神経外科領域 県南地域で唯一t-PA療法(急性期の脳梗塞に対する血栓溶解療法)が実施可能。〈脳神経領域のシェア：67.4%〉										
	③循環器領域 最新の治療法を積極的に取り入れ、高度な治療を行える体制を整えている。〈循環器領域のシェア：32.7%〉										
	④がん 様々ながんに対応しており、「がん総合医療センター」を中心に充実したがん治療体制を整えている。〈がん領域のシェア：66.3%〉										
	⑤その他 八代地域リハビリテーション広域支援センターに指定されている。その他、小児・周産期領域、眼科領域、耳鼻咽喉科領域等も活発。										
救急・災害医療への取組											
・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応、八代医療圏における救急搬送の過半数を受入 (平成21年度救急搬送患者数) 当院：2,684人(7.4人／日) 八代総合病院 1,974人(5.4人／日)											
・災害医療 ⇒〔災害拠点病院〕 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣											
近隣の主な公的医療機関等											
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色(労災病院との主な違い)						
八代総合病院		2.6km	344床・13診療科		第2種感染症指定医療機関、腎尿路領域、内分泌領域、血液・免疫臓器領域						
Ⅳ 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入 院(人)	370.0	6.9	入 院(円)	49,048	1,801	収支差(百万円)	614	202	
		外 来(人)	670.6	7.3	外 来(円)	10,608	709	損 益(百万円)	431	136	
	〈主な状況・取組〉 収入は、救急医療体制の整備等による入院・外来患者数及び上位施設基準取得等に伴う診療単価増により対前年度5.1億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準の取得に伴う経費の増等により対前年度3.1億円の増 以上により、収支差は前年度比で2億円改善し、約6.1億円の安定した黒字を確保した。 当期損益でも、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響が約2億円まで膨らんだものの、収支差の改善により前年度比で約1.4億円改善し、約4.3億円の黒字を確保した。										
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度		
	入 院(人)	369.9	▲ 0.1	入 院(円)	50,975	1,927	収支差(百万円)	600	▲ 14		
	外 来(人)	652.9	▲ 17.7	外 来(円)	10,967	359	損 益(百万円)	516	85		
〈主な状況・取組〉 収入は、診療報酬のプラス改定及び医療機器整備による診療体制強化等による診療単価増等により対前年度2.8億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度3億円の増 以上により、収支差は、約6億円の安定した黒字を確保した。 当期損益では、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.5億円残る中で、前年度比で約9千万円改善し、約5.2億円の黒字を確保した。											
〈今後の経営見通し〉 ・救急医療を始めとする診療体制強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・増改築工事を機にI C Uや救急部の設置等による診療機能の一層の向上 ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。また、当院は平成25年度竣工を目途に増改築工事を進めており、竣工後は療養環境の整備及び診療機能の更なる向上が見込まれる。											
資金状況											
・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。 ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。											